令和７年度上半期の事業実績

●経 済 ・ 金 融 情 勢

わが国の経済は、一部に弱めの動きがみられるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかに回復しています。特に、株式市場では新政権への期待感から株高が進み、消費マインドの改善にも寄与しています。

一方、世界経済は、米国の関税政策の影響を受け、各国の通商政策等の見直しで企業収益が不透明な状況となり、市場環境は不安定化しています。

引き続き、今後の動向には注意が必要であると認識しています。

●事 業 概 況

○資 金 調 達

貯金の上期末残高については、前年度上期を698億円下回る1兆6,339億円となりました。

○資 金 運 用

貸出金の上期末残高は464億円となりました。

余裕金運用については、トランプ関税発動、雇用・所得環境の改善および物価高が続くなかで、利上げ期待等から国債市場は金利上昇が進みかつボラタイルな市場環境下で運用を行いました。

また、貯金について令和７年度期初からは増加しているものの、前年度末の貯金減少からの回復には至らず、当会の貯金平残は前年度上期対比3.78%減少しました。そのようななか、金利上昇に伴い、預け金から有価証券へ資金をシフトしたことから、有価証券（金銭の信託を含む）の簿価ベースの平均残高は、前年度上期対比で 1.06%増加した一方、預け金の平均残高は 9.31%の減少となりました。有価証券運用は、分散投資を意識して、国債、外国証券、受益証券等へバランスよく投資を行いました。

○収 支 状 況

市場環境の変化に対応するために、役職員一同経営基盤の確立、信頼性および金融機能の向上に努め、またＪＡの事業改革を側面から支援するとともに、資金の効率運用を図るためポートフォリオの改善や諸経費の節減に努めた結果、総収益184億81百万円、総費用146億52百万円、差引当期剰余金38億29百万円の実績となりました。

●今年度上半期の特徴

○　金利が上昇したことに伴い、貯金利息は前年度上期対比で12億55百万円増加し、預け金利息は5億75百万円の増加となりました。有価証券利息は、金融市場の変動に対してポートフォリオの改善を行うとともにリスク分散に考慮した運用を行った結果、前年度上期対比2億55百万円増加の36億10百万円となりました。また、金銭の信託については18億98百万円の運用益を計上しました。

○　有価証券の評価損益は、国内の金利上昇等を受けて前年度上期から148億47百万円減少して、44億98百万円の評価損となりました。また、繰延ヘッジ損を含む金銭の信託は4億92百万円の評価損となりました。

○　金融再生法開示債権については、回収に努めたものの債務者区分変更があったこと等から、全体では13百万円増加しました。なお、債権全体に占める割合は0.19%となり、担保や貸倒引当金で保全されています。

○　自己資本比率の算出については、リスクアセット額の増加を受けて18.84%（令和６年９月末22.72%）となりました。

○　決算見込での当期剰余金は、当初計画を14億94百万円上回る46億27百万円を見込んでいます。

今後も安定した貯金の推移および経済・金融情勢の変化に対応した資産の安定的・効率的運用に努めます。